



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社 property technologies 上場取引所 東
 コード番号 5527 URL http://pptc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱中 雄大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 松岡 耕平 (TEL) 03(5308)5050
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績 (2022年12月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	18,642	—	646	—	601	—	398	—
2022年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期	398百万円(—%)		2022年11月期第2四半期		—百万円(—%)			

- (注) 1. 2022年11月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年11月期第2四半期の数値及び2023年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2023年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は、2022年12月13日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年11月期第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年11月期第2四半期	百万円 35,377	百万円 6,852	% 19.4
2022年11月期	30,925	5,266	17.0

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 6,851百万円 2022年11月期 5,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年11月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円 47,229	% 21.7	百万円 2,953	% 25.2	百万円 2,743	% 24.6	円 銭 390.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期 2Q	4,151,851株	2022年11月期	3,714,151株
2023年11月期 2Q	—株	2022年11月期	—株
2023年11月期 2Q	4,112,162株	2022年11月期 2Q	—株

(注) 1. 2022年11月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年11月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

2. 当社は2022年5月23日付で普通株式及びA種優先株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

3. 当社は2022年8月5日開催の臨時株主総会決議により、A種優先株式408,000株のうち306,000株に対して普通株式630,151株を対価として交付し、102,000株については金銭の交付により自己株式として取得しております。また、会社法第178条の規定に基づき2022年7月15日開催の取締役会決議により、2022年8月5日付で自己株式408,000株を消却しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。